

情報をつくる、未来をひらく。

# 第53期 株主通信

BUSINESS REPORT 2018

2017.3.1 ~ 2018.2.28



情報創造コミュニティー／ドコモショップ八丁堀店  
エンパイヤビル外観(東京都中央区八丁堀)



協立情報通信株式会社

証券コード：3670

代表取締役会長

長谷川 浩

経営情報学修士 (MBA)



代表取締役社長

長谷川 浩



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
 情報時代の現在、企業においてクラウドサービスの理解と利用の浸透が進み、所有から活用へのシフトが加速化しております。

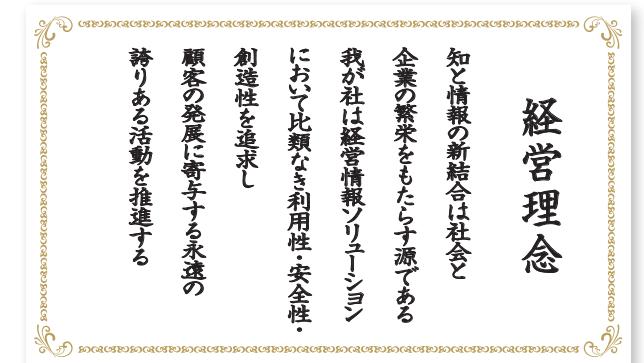
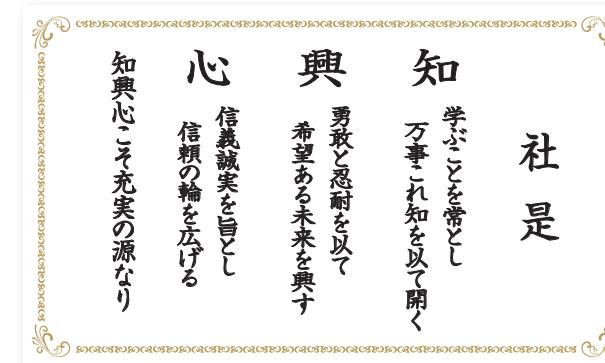
当社グループは、パートナー5社の商材やサービスを融合し、時代に相応しいサービスとして、「経営情報ソリューションサービス」を強化・進化させ、企業の経営活性化に取り組んでまいりました。その結果、第53期の業績は前期比、増収増益を達成しました。第54期、2018年度におきましては、クラウド活用のさらなる進展や第5世代通信網(5G)の商業利用を見据え、「便利、安心、革新」をもって企業の情報化を促進し、パートナーの商流拡大を推進してまいります。

また、昨年にリニューアルオープンしました「情報創造コミュニティ」を「顧客・当社・パートナー」の共創の場として活用を拡大し、売上構成比を法人系50%、コンシューマー系50%とすることを目指して、中堅・中小企業の情報化を一層推進してまいります。

今後とも、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

P 2 : 株主の皆様へ	P 7 : 第53期 連結業績ハイライト
P 3 : 経営情報ソリューションサービス	P 8 : セグメント別 営業概況
P 5 : <b>特集</b> 情報創造コミュニティ	P 9 : 会社情報/株式情報
P 6 : <b>特集</b> ドコモショップ八丁堀店	P10: 株主優待制度



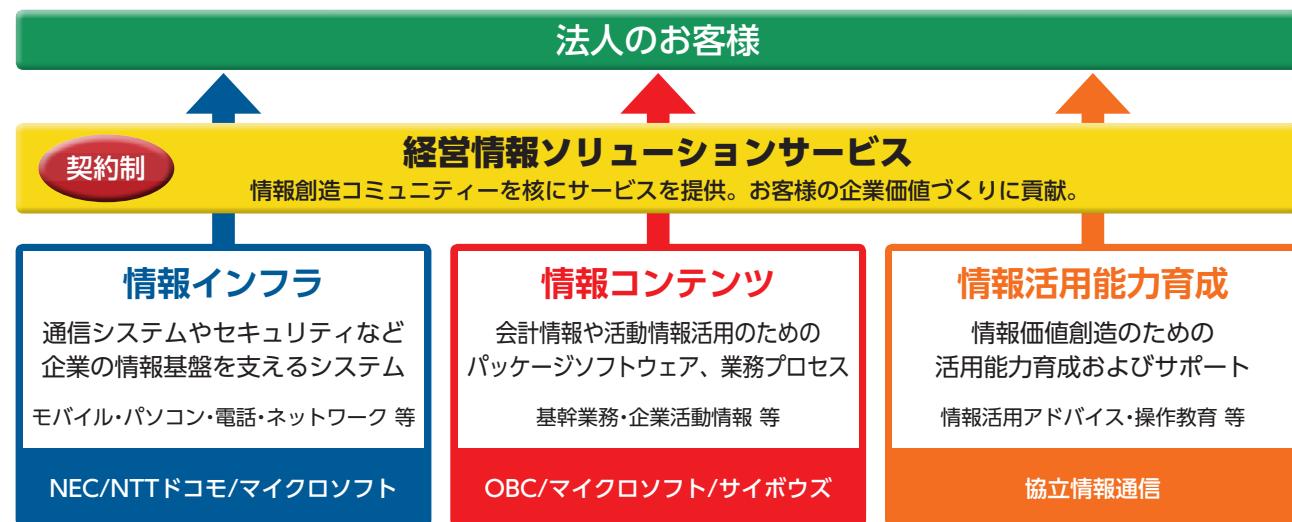
当社グループでは、企業が未来に向かって「健全に安全に」活動・発展するために不可欠な、様々な情報を「経営情報」とし、第1情報から第3情報の3分類に定義しています。

## ● 経営情報

【第1情報】 会計・財務 基幹情報	財務会計のほか、人事・労務をはじめとする会計数値の要素・発生原因となる企業情報を含む、経営の基幹情報のこと。企業活動の最終結果といえる情報。
【第2情報】 活動・管理情報	顧客情報をはじめ、現在情報や未来予測情報など、企業独自のルールに基づいた企業活動の元となった情報。企業それぞれのカラーが最も現れる情報。
【第3情報】 外部環境情報	企業を取り巻く情報として、諸法令や政府からの情報、市場動向等の情報やグローバルな情報、その他様々な外部環境からの情報。

## ● 経営情報ソリューションサービス

「情報創造コミュニティ」を核とした中堅・中小企業の情報化実現のため、「情報インフラ」・「情報コンテンツ」・「情報活用」に対応した「経営情報ソリューションサービス」を提供しています。契約制のサービスをワンストップで提供することで、ICTと情報の活用による業務の効率化と企業の活性化を推進します。



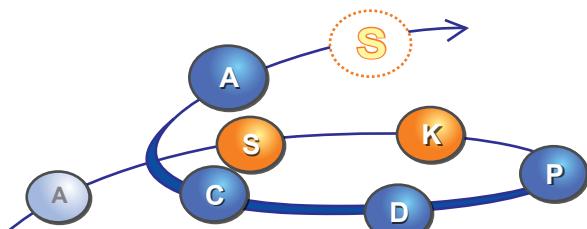
## パートナー5社の最新クラウドサービスや商材を融合し、中堅・中小企業の情報化・情報活用を推進し、企業経営に寄与するソリューション



情報活用能力育成

パートナー企業の商材・サービスを融合した経営情報ソリューションの体感と情報活用を学び、能力育成を行う“場”です。

企業とオフィスの情報化・情報活用において、導入事例のご紹介や融合サービスのデモンストレーションを行うとともに、企業経営に資する「SKPDCAサイクル」に基づいた人材の情報活用能力を育成しています。



【SKPDCAサイクル】 *S.Sasaki's theory*  
 PDCAサイクルに「Study (新しい学び)」と「Knowledge (知識化)」をプラスすることで能力は螺旋的に上昇します。

【パートナー】  
 OBC・サイボウズ・マイクロソフト・NTTドコモ・NEC

● マイクロソフト認定校「マイクロソフトソリューションスクール」

マイクロソフト認定資格を保有した専任講師による、企業実務を中心とした実践的な活用講座をご用意しています。Microsoft Officeシリーズだけでなく、Office 365の組織活用について、集合講習やマンツーマン指導を通じて、企業スタッフの情報活用能力育成を支援しています。



topic1 2018年春、多摩大学大学院MBA「協立情報通信カレッジ」開講

2018年4月 春学期より、多摩大学大学院MBA「協立情報通信カレッジ」が開講しました。企業活動におけるリアルな情報活用を体験できる演習を通して、企業活性化における情報活用の重要性を認識するとともに、経営情報の実践的な活用ができるビジネスリーダーの育成が目的の講座です。



“スマートフォンやタブレットの利活用をサポートするショップ”を目指し、近隣住民の皆様はもとより、近隣企業とお勤めの皆様へのサービスも充実させ、お客様のスマートライフをサポートします。



お客様へのサービス充実の一環として、ご相談テーブルを増設しました。ご用途に応じた機種やサービスのご提案、スマートフォンやタブレットのセットアップなど、ゆっくりとご検討いただけるようになりました。

また、法人のお客様には、2階の法人会員様専用「情報創造コミュニティー」にて企業の情報化のご相談を承っています。スマートフォン内線化のご提案や情報活用教育サービスなど、各種ソリューションサービスをご提供しています。

● 情報コーナーを新設

ご来店いただいたお客様に向けて、様々な情報をご案内するため、2018年3月より『情報コーナー』を新設しました。ドコモのサービスや最新機種のご案内、スマートフォン・タブレットの活用方法のほか、法人様向けのソリューションサービスや補助金情報、近隣地域情報もご案内しています。



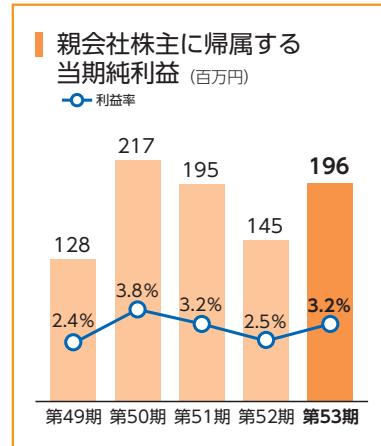
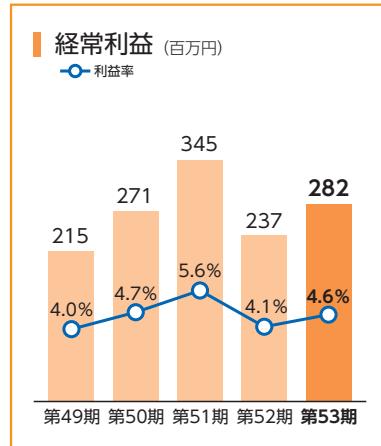
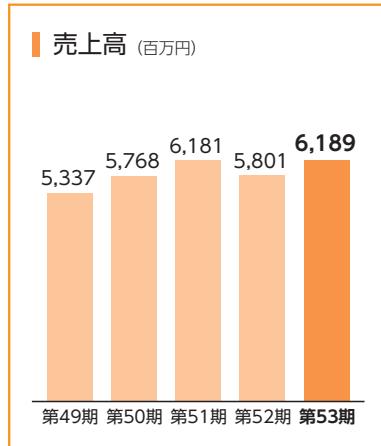
topic2 情報創造コミュニティー、リニューアルオープン記念イベントを開催

2017年10月19日、日頃ご愛顧いただいているお客様を、新しくなった情報創造コミュニティーにお招きし、オープニングイベントを開催しました。多摩大学大学院 経営情報学研究所 佐藤勝彦 特任教授のご講演、記念パーティーなど、多くのお客様にご来場いただきました。



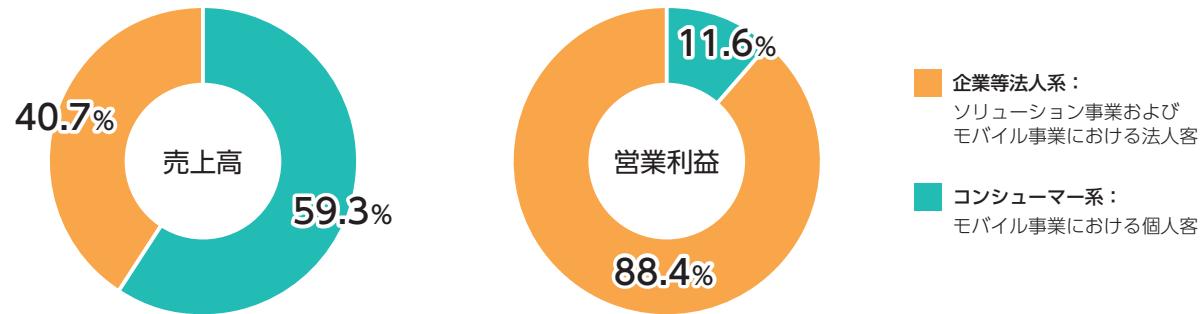
講演の様子

- モバイル事業の利益率改善により、前期比2桁増益
- 売上高は過去最高を達成するも、5年間の年平均成長率は4.3%と微増



※第52期より連結決算を行っておりますので、第51期以前は当社単体の数値を記載しています。

## ● 第53期 客先別構成比



当社グループでは、法人系とコンシューマー系の売上構成比を50：50にすることを中期目標に掲げています。

## ソリューション事業

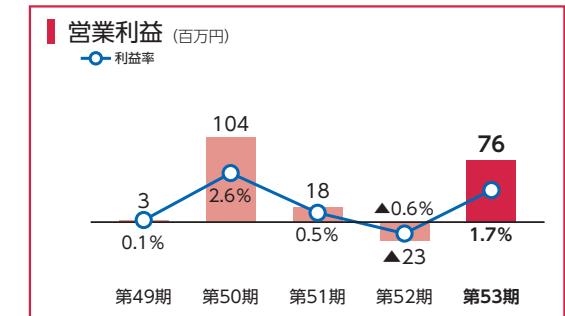
- 情報創造コミュニティへの投資が先行し、営業利益は大幅減
- 第4四半期以降回収フェーズに入り、来期は復活を見込む



※第52期より連結決算を行っておりますので、第51期以前は当社単体の数値を記載しています。

## モバイル事業

- インセンティブ増額でドコモショップ八丁堀店移転関連費用を吸収し、増収増益
- 法人営業はソリューション営業へのシフトが進み、業績貢献度向上



※第52期より連結決算を行っておりますので、第51期以前は当社単体の数値を記載しています。

## ● 会社概要 (2018年2月28日現在)

社名 協立情報通信株式会社  
 本社 〒105-0013  
 東京都港区浜松町一丁目9-10  
 DaiwaA浜松町ビル  
 TEL：03-3434-3141 (代)

創業 1964年(昭和39年) 6月  
 設立 1965年(昭和40年) 6月  
 資本金 203,375,000円  
 従業員数 213名(連結)  
 連結子会社 神奈川協立情報通信株式会社  
 所属団体 (一社) コンピュータソフトウェア協会  
 (一社) 日本コンピュータシステム販売店協会  
 (一社) 情報通信設備協会  
 (一社) 日本能率協会

## ● 役員 (2018年5月24日現在)

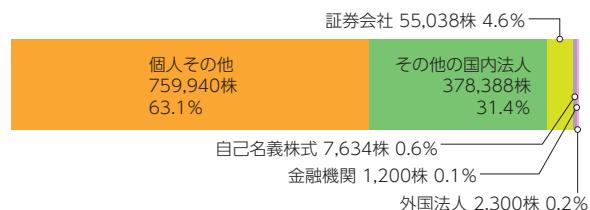
◆ 協立情報通信株式会社  
 代表取締役会長 佐々木 茂 則  
 代表取締役社長 長谷川 浩  
 取締役副社長 久野 武 男  
 取締役 野村 宣 男  
 取締役 石崎 典 夫  
 社外取締役 江口 夏 郎  
 常勤監査役 山田 信 彦  
 社外監査役 茂呂 眞  
 社外監査役 神成 敦

◆ 神奈川協立情報通信株式会社  
 代表取締役社長 久野 武 男  
 取締役 臼居 祐

## ● 株式の状況 (2018年2月28日現在)

発行可能株式総数 4,800,000株  
 発行済株式の総数 1,204,500株  
 株主数 819名

## ● 株式分布状況 (2018年2月28日現在)



## ● 大株主 (2018年2月28日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日茂株式会社	370,488	31.0
佐々木茂則	362,773	30.3
株式会社SBI証券	48,100	4.0
佐々木綾子	32,109	2.7
石井靖二郎	28,600	2.4
織田敏昭	11,400	1.0
大久保英樹	10,300	0.9
久野武男	9,900	0.8
協立情報通信従業員持株会	8,900	0.7
佐々木そのみ	7,830	0.7

(注) 持株比率は自己株式7,634株を控除して計算しております。

毎年2月末の株主名簿において当社株式を5単元(500株)以上保有されている株主様に対し、保有株式数に応じて島根県仁多郡産コシヒカリ「仁多米」をお贈りします。

## ● 対象株主・内容

保有株式数	優待内容
500株以上 1,000株未満	島根県仁多郡産コシヒカリ「仁多米」2kg
1,000株以上	島根県仁多郡産コシヒカリ「仁多米」5kg

※収穫状況等により、贈呈品を仁多米以外のコシヒカリに変更させていただくことがあります。



## ● 贈呈時期

10月頃を予定しています。  
 ※収穫状況等により時期を変更する場合があります。

## ● 贈呈の方法

対象となる株主様の当年2月末時点の株主名簿に記載されたご住所宛、または、ご住所変更を同年8月末時点で当社が把握している場合は変更後のご住所宛に、宅配便で送付します。

※詳細につきましては、当社IRページの「株主還元」をご覧ください。  
<http://www.kccnet.co.jp/company/ir/return.html>

## ● 転居時のお願い

お取引先の証券会社に速やかにお申し出ください。  
 ただし、2月末の権利確定後に株式を売却された場合や9月以降に転居される場合は、IR担当までご連絡ください。

IR担当 TEL：03-3433-0247  
 (受付時間：平日9時～17時)  
 HPからもご連絡いただけます。  
<http://www.kccnet.co.jp/company/ir/contact.html>



## IRページのご紹介

「IR情報」のページでは、トップメッセージや財務情報などIRに関する資料を掲載しています。是非ご覧ください。

協立情報通信 IR情報

<http://www.kccnet.co.jp/company/ir/index.html>

## 株主メモ

証券コード	3670
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
単元株式数	100株
決算基準日および 期末配当金の基準日	2月末日
定時株主総会	5月下旬
公告の方法	電子公告 <a href="http://www.kccnet.co.jp">http://www.kccnet.co.jp</a> ただし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社



お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合わせください。
お問合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 専用フリーダイヤル 0120-288-324 (土曜日・日曜日・祝日を除く9時~17時)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※) およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

〈表紙の写真〉



**2階 情報創造コミュニティー (当社運営)**  
**1階 ドコモショップ八丁堀店 (当社運営)**  
**エンパイヤビル外観 (東京都中央区八丁堀)**

東京駅から真っ直ぐ伸びる八重洲通りと新大橋通りが交わる、八丁堀交差点。「八丁堀」の由来は、江戸時代に造られた堀の長さが八町(約872m)であったから、また、この地の名主が故郷の八丁堀にちなんだからなど、諸説あります。

こうした歴史ある地にエンパイヤビルはあり、1階にドコモショップ八丁堀店、2階に情報創造コミュニティーがあります。中堅・中小企業の情報化を旨として、今日も取り組んでいます。



※本冊子に記載されている会社名、製品名等は、各社の商標または登録商標です。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。